

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	2025年11月13日
【中間会計期間】	第112期中（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）
【会社名】	株式会社 廣貴堂
【英訳名】	KOKANDO Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山崎 誠治
【本店の所在の場所】	富山県富山市梅沢町2丁目9番1号
【電話番号】	076(424)2271(代表)
【事務連絡者氏名】	財務部長 伊藤 喬洋
【最寄りの連絡場所】	富山県富山市梅沢町2丁目9番1号
【電話番号】	076(424)2271(代表)
【事務連絡者氏名】	財務部長 伊藤 喬洋
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第111期 中間連結会計期間	第112期 中間連結会計期間	第111期
会計期間	自2024年4月 1日 至2024年9月30日	自2025年4月 1日 至2025年9月30日	自2024年4月 1日 至2025年3月31日
売上高 (千円)	7,718,409	9,793,635	16,981,505
経常利益又は経常損失 () (千円)	204,779	308,419	29,058
親会社株主に帰属する中間 (当期) 純利益又は親会社株主に帰属する中 間純損失 () (千円)	194,994	298,524	81,306
中間包括利益又は包括利益 (千円)	199,578	312,562	85,694
純資産額 (千円)	2,808,469	3,404,376	3,092,790
総資産額 (千円)	22,462,248	23,784,043	23,072,187
1株当たり中間 (当期) 純利益又は 1株当たり中間純損失 () (円)	15.04	23.04	6.27
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期) 純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	12.42	14.24	13.33
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	390,206	1,590,374	240,855
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	109,304	1,021,753	646,788
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	545,466	238,022	1,262,107
現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高 (千円)	2,419,657	2,606,720	1,796,207

注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額について潜在株式が存在しないので該当事項はありません。

2. 提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む主要な事業内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当社グループの事業等のリスクについて、重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当中間連結会計期間における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間における我が国経済は、企業収益や雇用情勢に改善の動きがみられ、緩やかな回復基調で推移しました。一方で、世界的なインフレや金融引き締め、米国による輸入関税の影響に加え、地政学的リスクの拡大など、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような環境のもと、広貴堂グループの企業理念を実現するべく、長期経営計画「Vision2030」の第二次中期計画(2024-2026年度)を基軸に、積極的な事業活動の展開、安心安全な医薬品の安定供給に尽力してまいりました結果、経常利益308,419千円、親会社株主に帰属する中間純利益で298,524千円と、昨年度から大幅増益となりました。

C D M O事業では、既存受託製品、新規受託製品とともに堅調に推移致しました。

ヘルスケア事業においては、生薬エキス原料メーカーの行政処分起因する一部ドリンク品目の影響により、前年度は苦戦を強いられましたが、前年度第4四半期より代替原料使用についての当局承認を得たことにより、生産状況は大きく改善致しました。

配置事業では、引き続き市場のシュリンクが続いている状況であります。

このような事業活動の結果、当中間連結会計期間における連結経営成績は以下のとおりとなりました。

売上高	9,793,635千円	〔前年同期	7,718,409千円	前年同期比	26.9%増〕
営業利益又は営業損失（ ）	359,292千円	〔前年同期	113,456千円	前年同期比	-%〕
経常利益又は経常損失（ ）	308,419千円	〔前年同期	204,779千円	前年同期比	-%〕
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失（ ）	298,524千円	〔前年同期	194,994千円	前年同期比	-%〕

当事業は、a.医薬品等配置卸販売事業、b.ヘルスケア事業、c.C D M O事業、d.グローバル事業、e.リテール事業、f.その他事業に分類されます。

a. 医薬品等配置卸販売事業におきましては、配置市場の縮小傾向が続き、共同会社への売上高は264,934千円となり、前年同期と比べ62,073千円(19.0%)減少しました。

b. ヘルスケア事業におきましては、前述のとおり、売上高は2,028,057千円となり、前年同期に比べ651,422千円(47.3%)増加しました。

c. C D M O事業におきましては、新規受託品目の獲得や既存受託製品の受注も堅調に推移した結果、売上高は7,160,416千円となり、前年同期に比べ1,558,095千円(27.8%)増加となりました。

d. グローバル事業におきましては、大韓民国、香港、シンガポール及びマレーシア等の売上高は276,323千円となり、前年同期と比べ43,063千円(13.5%)減少しました。

e. リテール事業におきましては、売上高は2,957千円となり、前年同期と比べ9,464千円(76.2%)減少しました。

f. その他事業におきましては、売上高は60,945千円となり、前年同期と比べ19,691千円(24.4%)減少しました。

キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より、810,513千円増加し、当中間連結会計期間末には、2,606,720千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、1,590,374千円（前年同期は390,206千円の支出）となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益が308,419千円、減価償却費が760,650千円、売上債権の減少が315,139千円、棚卸資産の増加が492,648千円、仕入債務の増加が707,510千円となった為です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、1,021,753千円（前年同期は109,304千円の支出）となりました。これは主に、有形及び無形固定資産の取得による支出が1,020,872千円あったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は、238,022千円（前年同期は545,466千円の支出）となりました。これは主に、長期借入れによる収入500,000千円、セール・アンド・リースバックによる収入371,888千円、長期借入金の返済による支出651,731千円によるものであります。

(2) 研究開発活動

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発費は、86,133千円であります。

なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【重要な契約等】

該事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行 数(株) (2025年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2025年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	13,380,000	13,380,000	該当なし	単元株式数 1,000株
計	13,380,000	13,380,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
2025年4月1日～ 2025年9月30日	-	13,380	-	100,000	-	1,855,858

(5)【大株主の状況】

2025年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
塩井 保彦	富山市	896	6.91
日廣薬品(株)	東京都世田谷区北沢4丁目15番1号	873	6.73
(株)北陸銀行	富山市堤町通り1丁目2番26号	627	4.83
金尾 元信	東京都世田谷区	593	4.58
日本海ガス絆 ホールディングス(株)	富山市城北町2番36号	523	4.03
(株)インテック	富山市牛島新町5番5号	440	3.39
(株)北國銀行	金沢市広岡2丁目12番6号	400	3.08
朝日印刷(株)	富山市一番町1番1号	394	3.04
(株)富山銀行	高岡市下関町3番1号	370	2.85
阪神容器(株)	富山市小中163	360	2.77
計	-	5,477	42.27

(注)上記のほか、自己株式が423千株あります。

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

2025年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 423,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,611,000	12,611	-
単元未満株式	普通株式 346,000	-	1単元(1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	13,380,000	-	-
総株主の議決権	-	12,611	-

【自己株式等】

2025年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) (株)廣貴堂	富山市梅沢町2丁目9番1号	423,000	-	423,000	3.16
計	-	423,000	-	423,000	3.16

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当中間会計期間における役員の異動はありません。

なお、当中間会計期間終了後、当半期報告書提出日までの役員の異動は次のとおりであります。

(1) 退任役員

役職名	氏名	退任年月日
取締役	久米 龍一	2025年10月21日

(2) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性9名 女性 - 名(役員のうち女性の比率 - %)

第4【経理の状況】

1．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第3号の上欄に掲げる会社に該当しますが、同項ただし書後段の規定に基づき、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、虎ノ門有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 2,192,107	1 3,003,268
受取手形及び売掛金	3,426,172	2,987,006
電子記録債権	481,376	793,796
商品及び製品	867,497	869,020
仕掛品	1,587,018	1,929,692
原材料及び貯蔵品	1,633,486	1,785,501
返品資産	62,947	65,499
未収入金	163,164	37,503
その他	77,626	92,063
流動資産合計	10,491,398	11,563,352
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1 5,118,980	1 5,120,704
機械装置及び運搬具（純額）	1 4,440,901	1 4,215,363
土地	1 377,785	1 377,785
リース資産（純額）	830,197	1,108,674
建設仮勘定	630,151	164,324
その他（純額）	369,691	395,708
有形固定資産合計	11,767,707	11,382,561
無形固定資産	93,691	99,910
投資その他の資産	1 719,389	1 738,219
固定資産合計	12,580,788	12,220,691
資産合計	23,072,187	23,784,043

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,181,406	1,248,135
電子記録債務	2,048,843	2,688,282
短期借入金	1, 2, 3 7,830,588	1, 2, 3 7,977,836
未払金	715,099	601,360
リース債務	77,795	116,343
未払法人税等	5,264	2,831
未払消費税等	4 115,246	4 140,866
契約負債	72,445	78,397
返金負債	75,699	74,706
賞与引当金	284,103	299,016
その他	1,284,971	779,894
流動負債合計	13,691,464	14,007,670
固定負債		
長期借入金	1, 2 5,477,655	1, 2 5,234,052
リース債務	269,545	573,412
退職給付に係る負債	524,337	534,559
その他	16,395	29,972
固定負債合計	6,287,933	6,371,997
負債合計	19,979,397	20,379,667
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	3,920,669	3,920,731
利益剰余金	847,303	548,778
自己株式	200,576	201,548
株主資本合計	2,972,789	3,270,405
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	98,574	128,777
為替換算調整勘定	38,565	48,751
退職給付に係る調整累計額	41,947	35,879
その他の包括利益累計額合計	101,956	115,904
非支配株主持分	18,043	18,066
純資産合計	3,092,790	3,404,376
負債純資産合計	23,072,187	23,784,043

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4月 1日 至 2025年 9月30日)
売上高	7,718,409	9,793,635
売上原価	6,886,720	8,413,111
売上総利益	831,689	1,380,524
販売費及び一般管理費	945,145	1,021,231
営業利益又は営業損失()	113,456	359,292
営業外収益		
受取利息	302	928
受取配当金	7,376	8,471
為替差益	-	14,202
持分法による投資利益	15,457	50,448
その他	3,962	5,281
営業外収益合計	27,099	79,331
営業外費用		
支払利息	102,365	119,070
支払手数料	2,500	2,000
為替差損	9,059	-
その他	4,497	9,134
営業外費用合計	118,422	130,204
経常利益又は経常損失()	204,779	308,419
特別利益		
事業譲渡益	7,600	-
特別利益合計	7,600	-
特別損失		
棚卸資産評価損	14,320	-
その他	2,240	-
特別損失合計	16,560	-
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失()	213,740	308,419
法人税、住民税及び事業税	3,232	3,705
法人税等調整額	22,055	6,100
法人税等合計	18,823	9,805
中間純利益又は中間純損失()	194,916	298,613
非支配株主に帰属する中間純利益	77	89
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失()	194,994	298,524

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4月 1日 至 2025年 9月30日)
中間純利益又は中間純損失()	194,916	298,613
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	17,132	30,202
為替換算調整勘定	18,642	10,185
退職給付に係る調整額	6,172	6,068
その他の包括利益合計	4,661	13,948
中間包括利益	199,578	312,562
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	199,656	312,473
非支配株主に係る中間包括利益	77	89

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失()	213,740	308,419
減価償却費	684,500	760,650
賞与引当金の増減額(は減少)	4,968	14,913
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	6,509	4,154
受取利息及び受取配当金	7,679	9,399
支払利息	102,365	119,070
持分法による投資損益(は益)	15,457	50,448
売上債権の増減額(は増加)	270,270	315,139
棚卸資産の増減額(は増加)	437,638	492,648
その他の流動資産の増減額(は増加)	11,983	12,108
仕入債務の増減額(は減少)	92,641	707,510
返品資産の増減額(は増加)	4,942	2,551
返金負債の増減額(は減少)	41,558	993
未払又は未収消費税等の増減額	447,392	21,167
その他の流動負債の増減額(は減少)	67,457	35,302
その他	7,250	30,192
小計	264,681	1,706,034
利息及び配当金の受取額	7,527	9,532
利息の支払額	103,335	119,560
法人税等の支払額	35,195	7,765
法人税等の還付額	5,478	2,134
営業活動によるキャッシュ・フロー	390,206	1,590,374
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,000	648
有形固定資産の取得による支出	167,115	991,687
無形固定資産の取得による支出	2,766	29,184
投資有価証券の取得による支出	63	64
長期貸付金の回収による収入	5,297	-
敷金及び保証金の回収による収入	742	163
事業譲渡による収入	55,600	-
関係会社株式の取得による支出	-	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	109,304	1,021,753
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	500,000	52,590
長期借入れによる収入	380,000	500,000
長期借入金の返済による支出	392,695	651,731
自己株式の取得による支出	187	1,213
自己株式の売却による収入	-	242
セール・アンド・リースバックによる収入	-	371,888
リース債務の返済による支出	32,583	37,132
その他の収入	-	3,379
財務活動によるキャッシュ・フロー	545,466	238,022
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,908	3,869
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,041,069	810,513
現金及び現金同等物の期首残高	3,460,727	1,796,207
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,419,657	2,606,720

【注記事項】

(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税引前中間純利益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減したうえで、法定実効税率を乗じて計算しております。

(中間連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
定期預金	310,000千円	310,000千円
建物	4,977,048	4,983,024
機械及び装置	957,489	824,981
土地	354,387	354,387
投資有価証券	270,294	310,842
計	6,869,221	6,783,236

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
短期借入金	2,293,700千円	2,293,700千円
長期借入金	3,897,655	3,250,805
計	6,191,355	5,544,505

2 財務制限条項

借入金(2020年9月25日、2021年4月12日及び2021年7月21日締結のシンジケートローン契約)については、以下の財務制限条項が付されております。

各年度の本決算期の連結の貸借対照表における純資産の部の金額を直前の本決算期の連結の貸借対照表における純資産の部の金額の75%相当額以上に維持すること(但し、対象期間を2023年3月期とその直前期(2022年3月期)とする期間の判定は行わない。)

各年度の本決算期の連結の損益計算書におけるEBITDAを2期連続して損失としないこと。なお、EBITDAとは税引前当期利益に支払利息及び減価償却費を加えた額をいう(但し、対象期間を2023年3月期とその直前期(2022年3月期)とする期間の判定は行わない。)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
借入金残高(2020年9月25日締結)	495,000千円	412,500千円
借入金残高(2021年4月12日締結)	1,175,760	1,045,120
借入金残高(2021年7月21日締結)	898,875	793,125

3 当座貸越契約

当社グループは運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
当座貸越極度額の総額	7,150,000千円	7,150,000千円
借入実行残高	6,470,000	6,500,000
差引額	680,000	650,000

4 消費税等

仮払消費税等と仮受消費税等は相殺し、その差額は流動資産「未収入金」及び流動負債「未払消費税等」として表示しております。

5 電子記録債権裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
電子記録債権裏書譲渡高	4,666千円	2,243千円

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
給料賞与手当	292,432千円	316,616千円
法定福利費	60,488	63,036
賞与引当金繰入	43,343	49,371
退職給付費用	7,771	8,125
発送費	125,683	187,701

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
現金及び預金勘定	2,815,557千円	3,003,268千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	395,900	396,548
現金及び現金同等物	2,419,657	2,606,720

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 配当金支払額
該当事項はありません。
2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 配当金支払額
該当事項はありません。
2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

当社は「医薬品事業」の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

当社は「医薬品事業」の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(金融商品関係)

当中間連結貸借対照表計上額と時価との差額及び前連結会計年度に係る連結貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日) (単位:千円)

	報告セグメント
	医薬品事業
医薬品等配置卸販売事業	327,008
ヘルスケア事業	1,376,634
C D M O事業	5,602,320
グローバル事業	319,387
リテール事業	12,421
その他事業	73,189
顧客との契約から生じる収益	7,710,962
その他の収益	7,447
外部顧客への売上高	7,718,409

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日) (単位:千円)

	報告セグメント
	医薬品事業
医薬品等配置卸販売事業	264,934
ヘルスケア事業	2,028,057
C D M O事業	7,160,416
グローバル事業	276,323
リテール事業	2,957
その他事業	53,941
顧客との契約から生じる収益	9,786,631
その他の収益	7,004
外部顧客への売上高	9,793,635

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益又は1株当たり中間純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
1株当たり中間純利益又は1株当たり中間純損失 ()	15円04銭	23円04銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失() (千円)	194,994	298,524
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益又は普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純損失() (千円)	194,994	298,524
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,961	12,957

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年11月13日

株式会社 廣貫堂
取締役会 御中

虎ノ門有限責任監査法人
東京都港区

指定有限責任社員 公認会計士 高山 信紀
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社廣貫堂の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社廣貫堂及び連結子会社の2025年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは期中レビューの対象には含まれていません。